

# モンゴル経済概況

---

2020年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

## 【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

**禁無断転載**

# 目次

---

1. モンゴルの基礎データ
2. 最近の政治経済動向
3. GDP成長率の推移
4. 貿易の推移
5. 名目鉱工業生産の推移
6. 貨物輸送量
7. 消費者物価
8. 歳入・歳出の推移
9. 貸出残高
10. 貸出金利
11. M2の推移
12. 対ドル・対円の為替レート
13. 外貨準備高
14. 主要輸出入品目
15. 主要輸出相手国
16. 主要輸入相手国
17. 主要国・地域別直接投資額
18. 主要国・地域別投資企業数
19. 主要業種別投資企業数
20. モンゴル企業の動向事例
21. 日本からの直接投資①
21. 日本からの直接投資②
22. 日本との貿易概況
23. EPAの実績

# 1. モンゴルの基礎データ

---

国名：モンゴル国

面積：156万4,100平方キロメートル

人口：323万8,479人(2018年末現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等

言語：モンゴル語（公用語）、カザフ語

宗教：チベット仏教等（1992年2月の新憲法は信教の自由を保障）

政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

行政区分：21県と1特別行政区

通貨：トゥグルク（100トゥグルク=約3.96円）

（2020年2月1日現在）

## 2.最近の政治経済動向

---

### モンゴル商工会議所、不可抗力証明書を発行

中国および世界で新型コロナウイルスの感染が拡大していることに伴い、モンゴル政府は2月26日、国家非常事態委員会を開催し、感染症の流入防止のために中国国境との人の出入りや自家用車・トラックの通行を禁止し、鉄道、航空機の減便などの対策を行ったことから、物流にも影響が出ている。

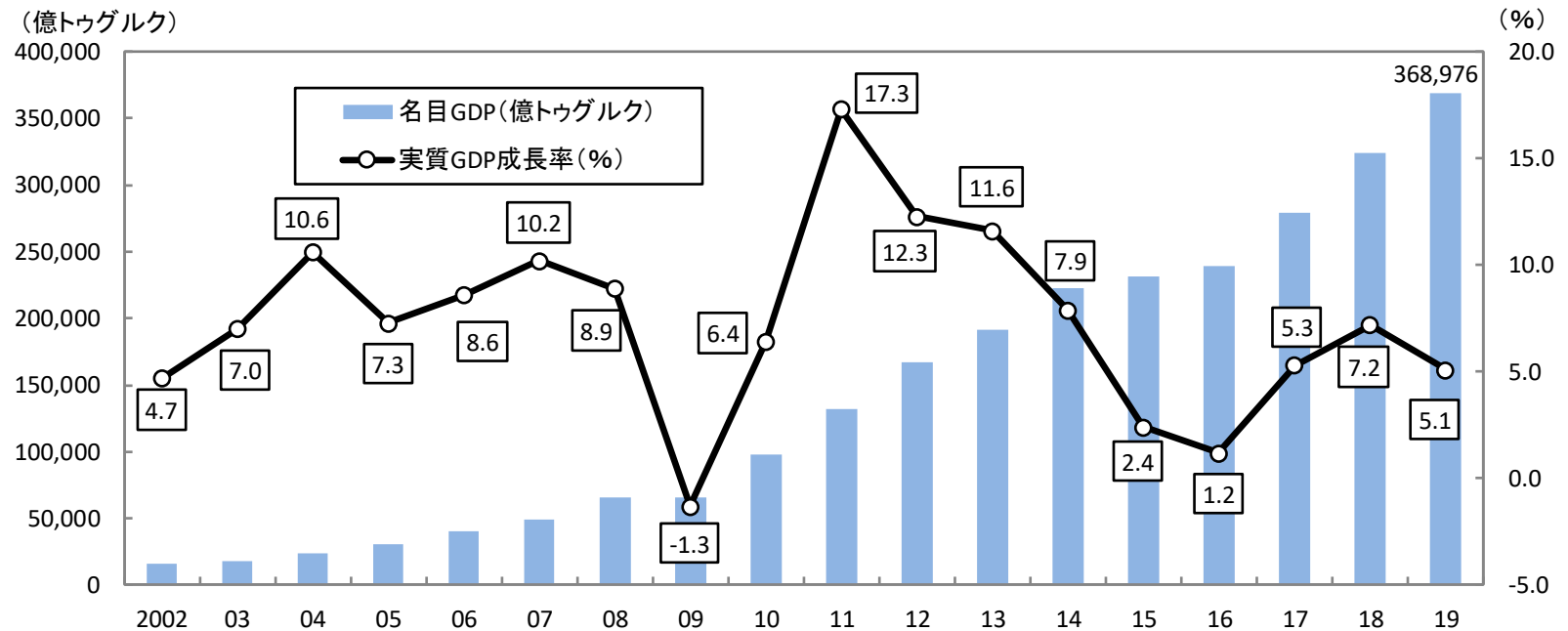
モンゴル商工会議所はこうした非常事態に契約を履行できなくなった企業に対し、不可抗力証明書を発行する。通常、不可抗力条項証明書の発行は55万トゥグルク(約2万2,000円)、急ぎの場合1週間で100万トゥグルク(約4万円)の手数料がかかるが、新型コロナウイルスの影響で各企業の売り上げが大きく落ち込んでいることを考慮し、3月2日までの申請者に限り、発行手数料を10万トゥグルク(約4,000円)に減額することを発表した。

出所:モンゴル商工会議所公式サイト: <https://www.mongolchamber.mn/a/252>

# 3.GDP成長率の推移

モンゴルの2019年における実質GDP成長率は前年比5.1%で、前年(7.2%)より2.1ポイント低下した。

名目GDPは前年比13.8%増の36兆8,976億トゥグルクだった。国家統計局は経済成長の背景として、サービス業(特に卸売・小売業)、農業、製造業、建設業の好調を挙げた。

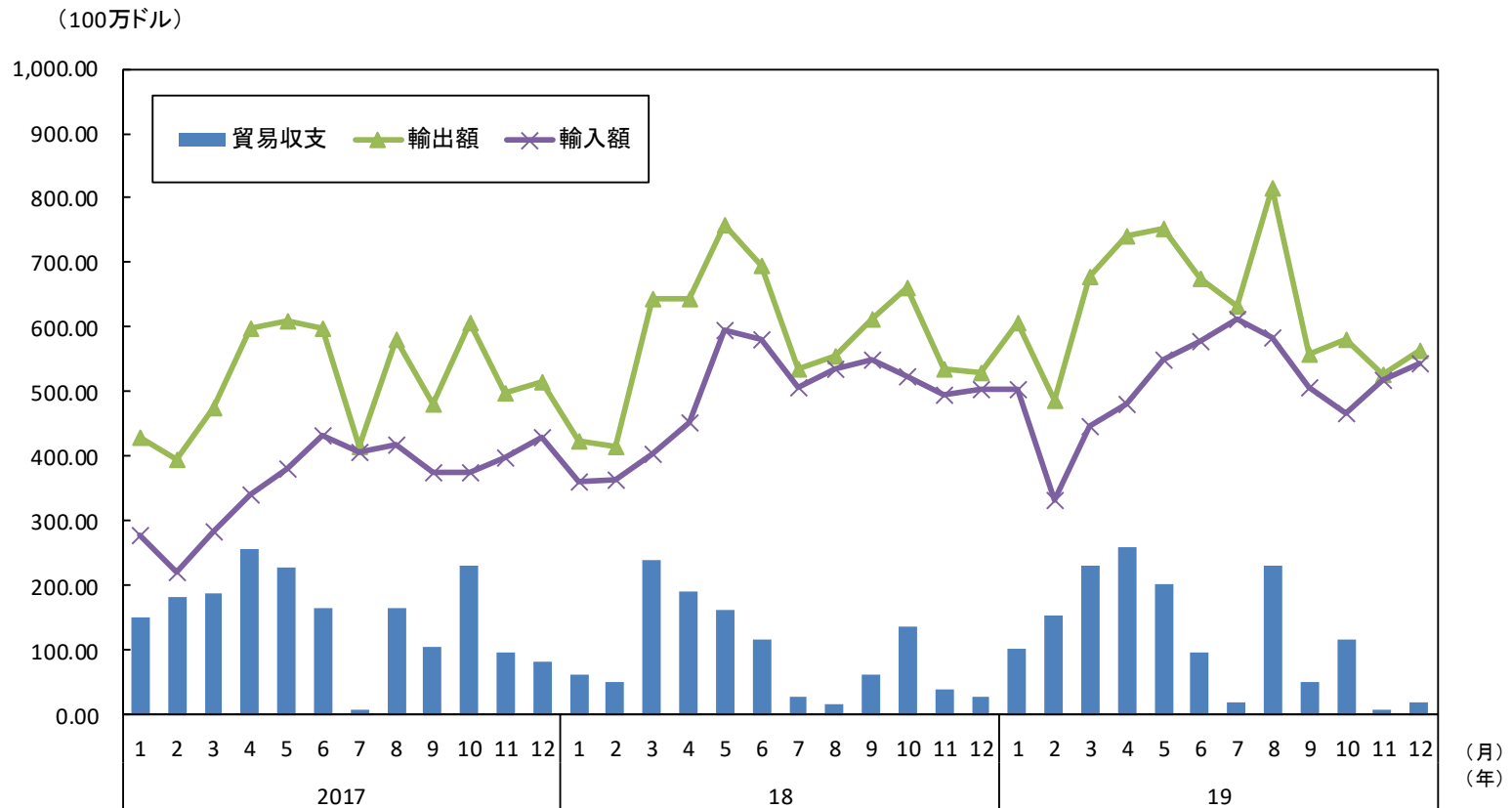


注: 2018年は暫定値、2019年は速報値

出所: 国家統計局

# 4.貿易の推移

2019年における貿易総額は、前年比6.7%増の137億5,000万ドルに達した。貿易総額のうち、輸出額は8.7%増の76億2,000万ドル、輸入額は4.3%増の61億3,000万ドルとなった。

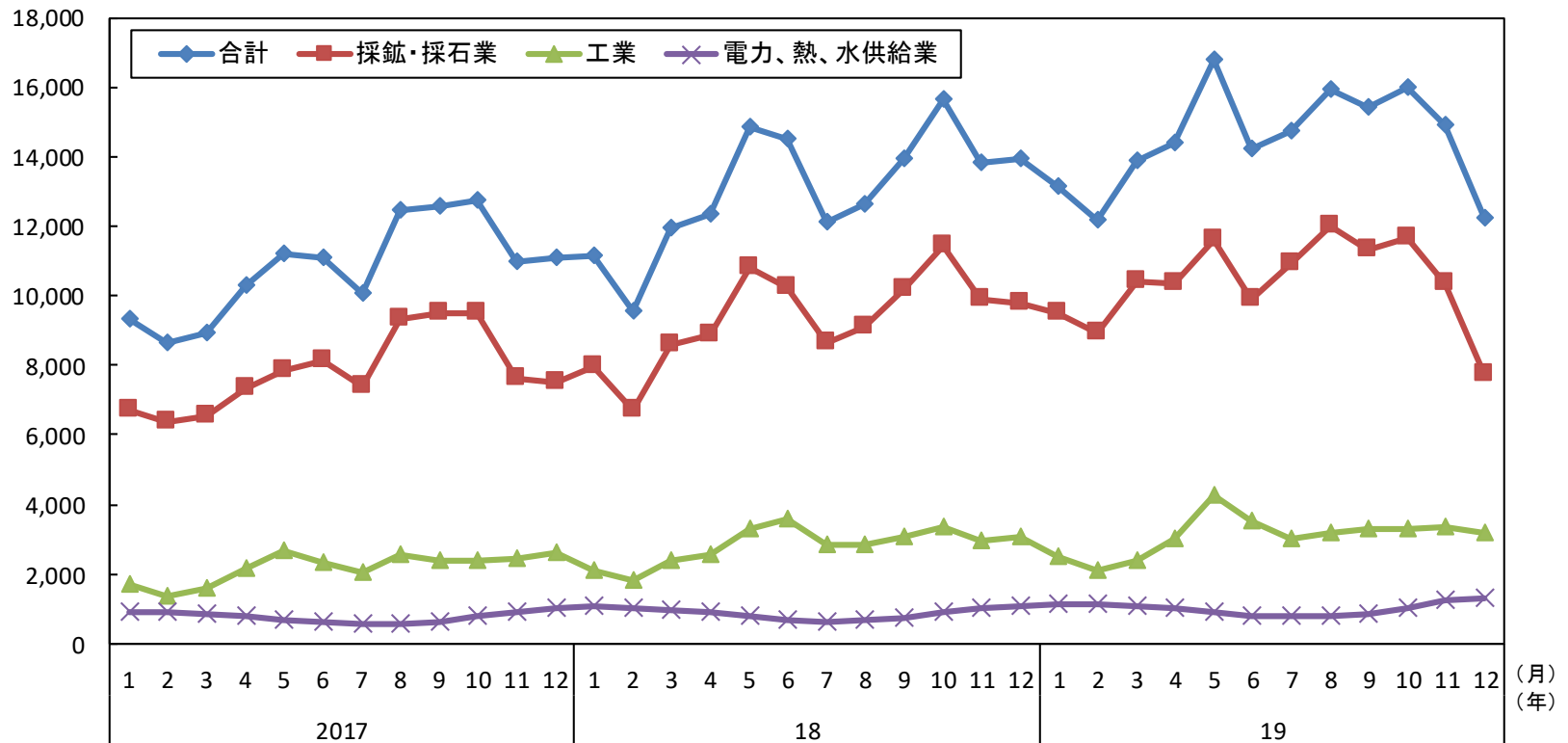


注: 2019年は速報値  
出所: 国家統計局

# 5. 名目鉱工業生産の推移

2019年における鉱工業生産額は、前年比11.1%増の17兆3,827億トウグルクとなった。採鉱・採石業の生産額が11.1%増と増加し、特に石炭の生産額が28.6%増と大幅増となったことが主な要因である。

(億トウグルク)



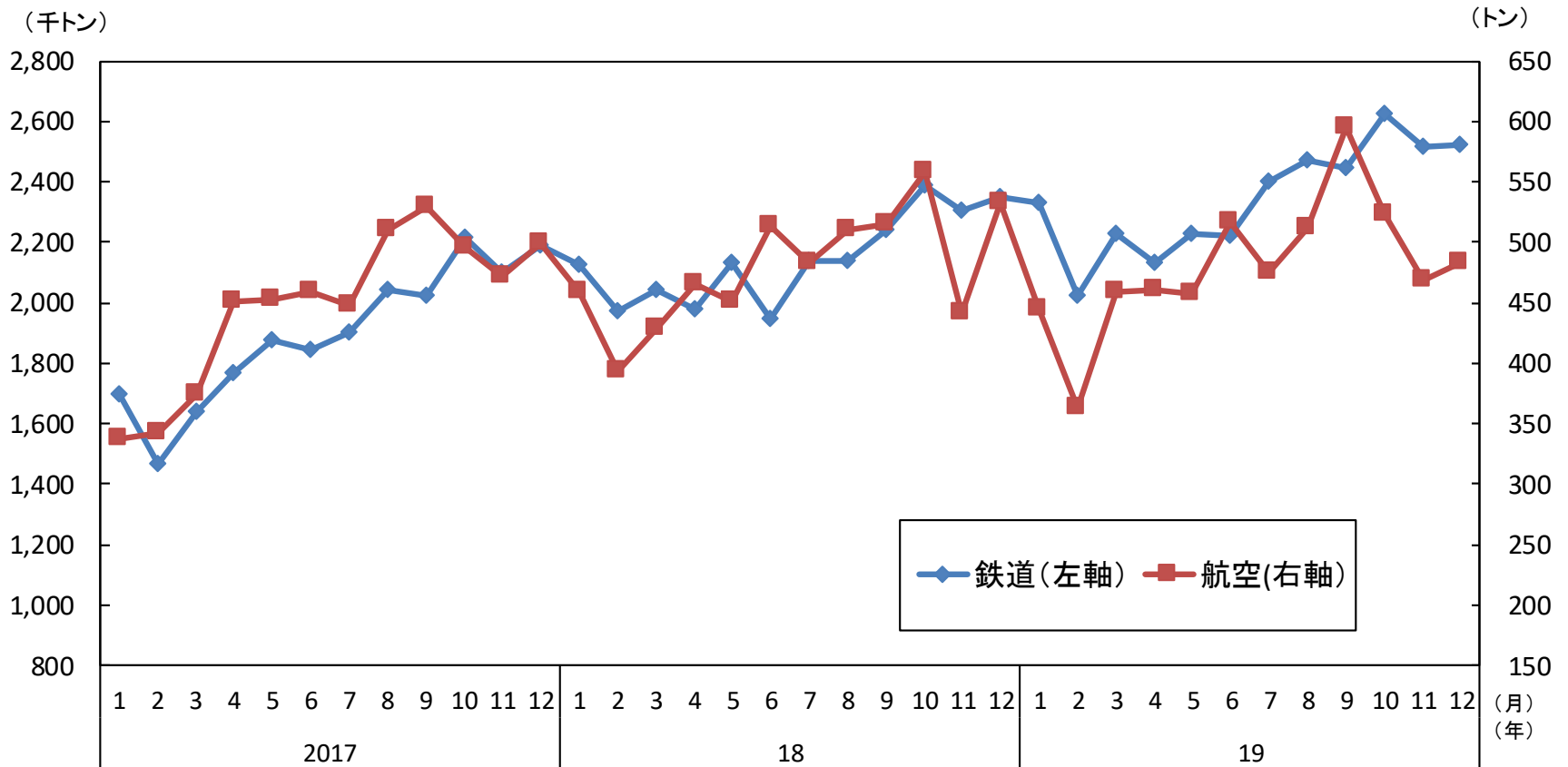
注：2019年は速報値

出所：国家統計局



# 6.貨物輸送量

2019年における鉄道貨物輸送量は、前年比9.2%増の2,814万トン、航空貨物輸送量は、0.2%増の5,761トンだった。

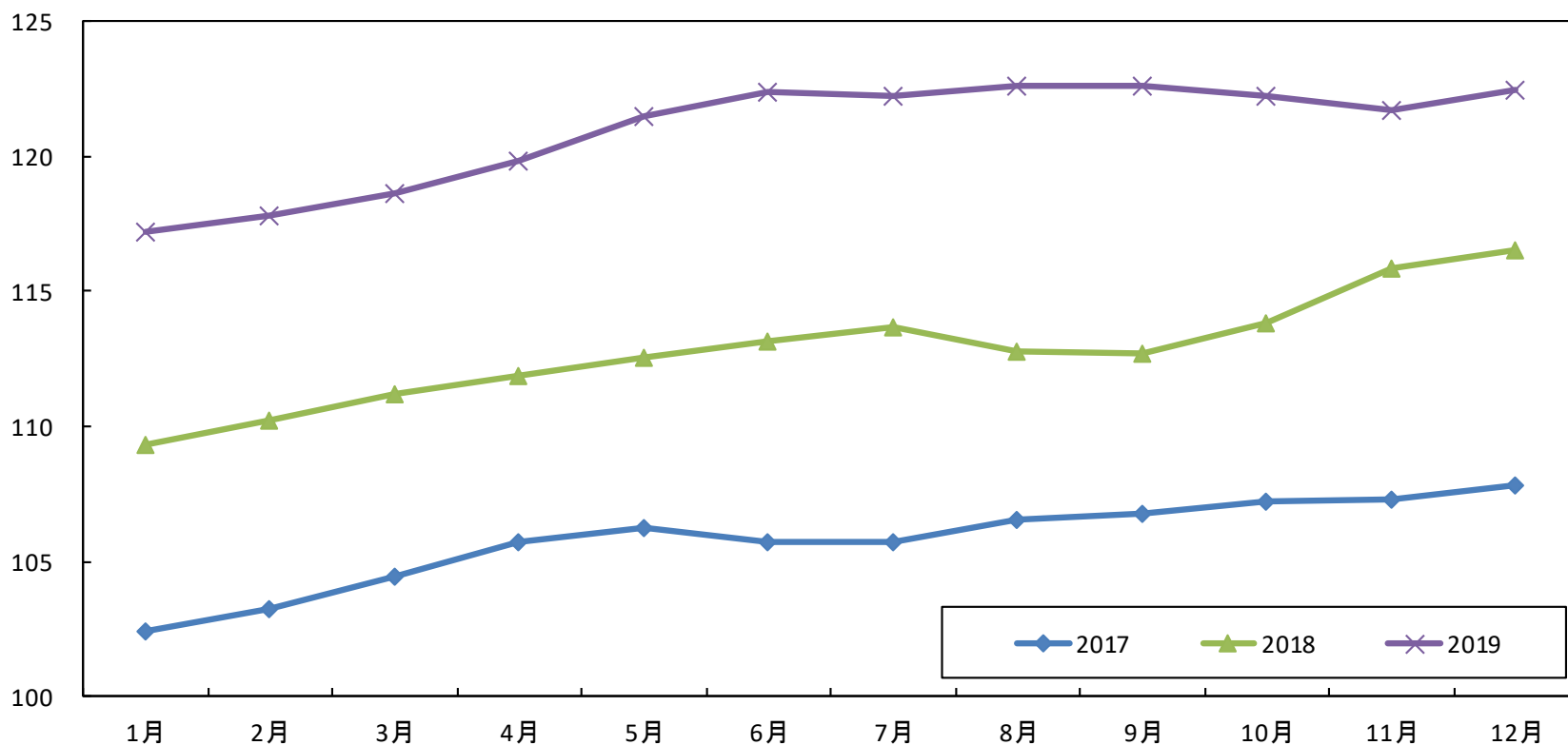


注: 2019年は速報値

出所: 国家統計局

# 7.消費者物価

2019年12月のインフレ率(全国)は前月比で0.6%、前年同月比で5.2%上昇した。上昇の主な要因は食品・飲料(前年同月比8.3%)、住居・光熱水道・燃料(3.2%)、医療(3.3%)、酒類・タバコ(3.3%)の価格上昇であった。



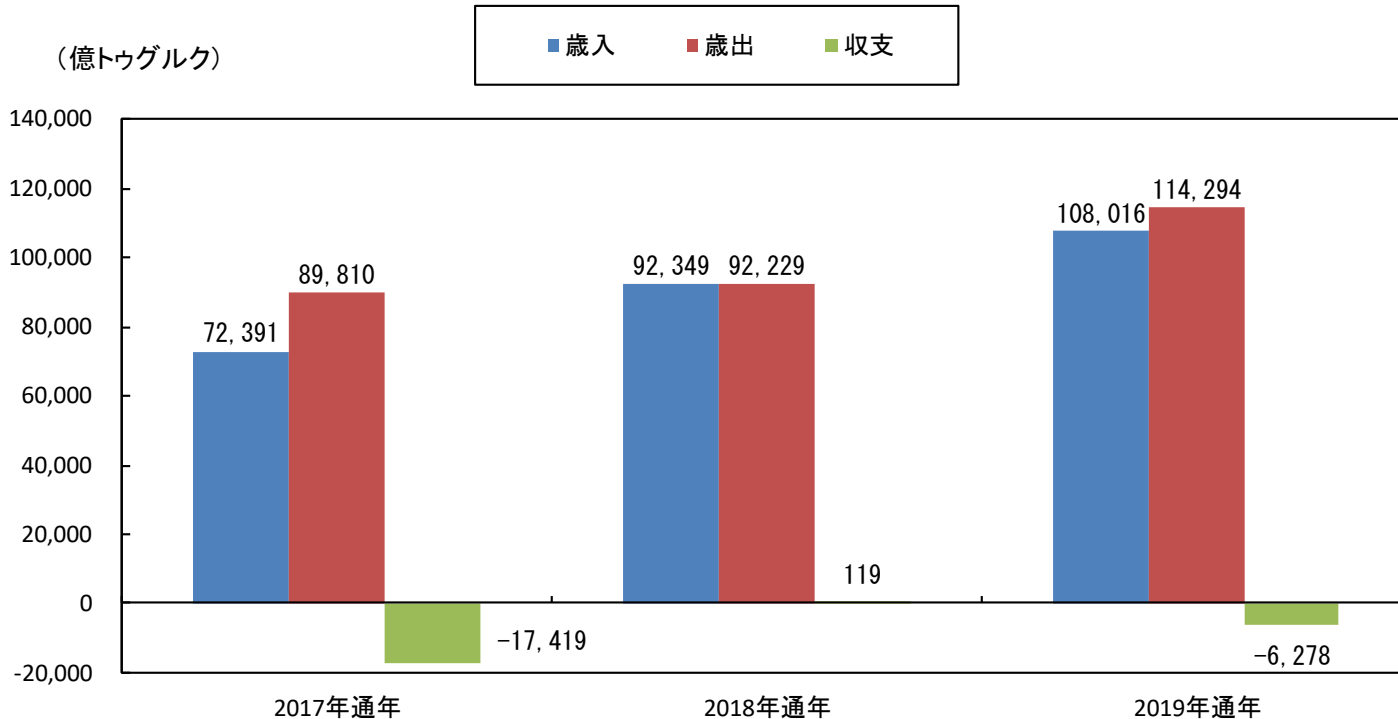
注1: 2019年10月以降はジェットロ試算。

注2: 2015年末を100とする。

出所: 国家統計局

# 8.歳入・歳出の推移

2019年における政府の歳入は10兆8,016億トウグルク、歳出は11兆4,294億トウグルクとなった。財政収支は、6,278億トウグルクの赤字となった。

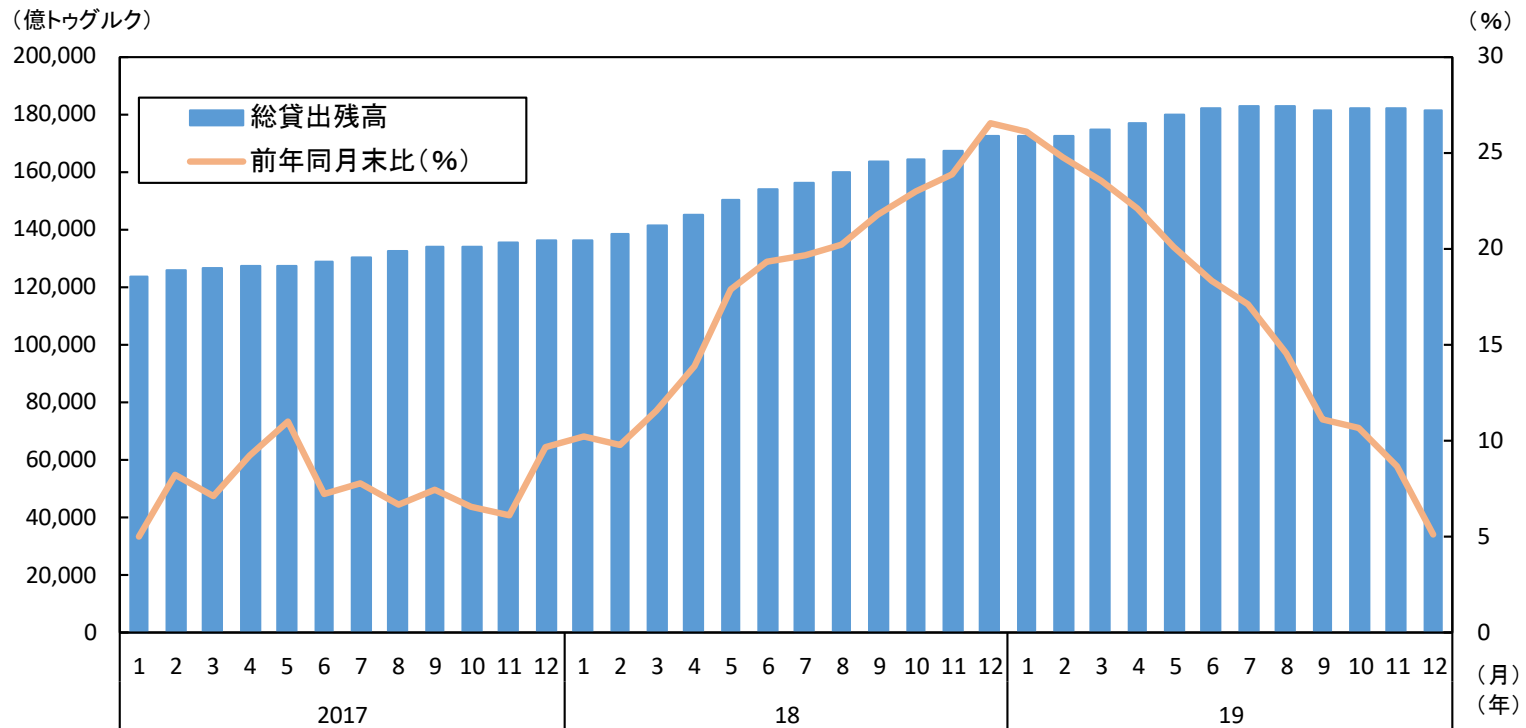


注: 2019年は速報値

出所: 国家統計局

# 9.貸出残高

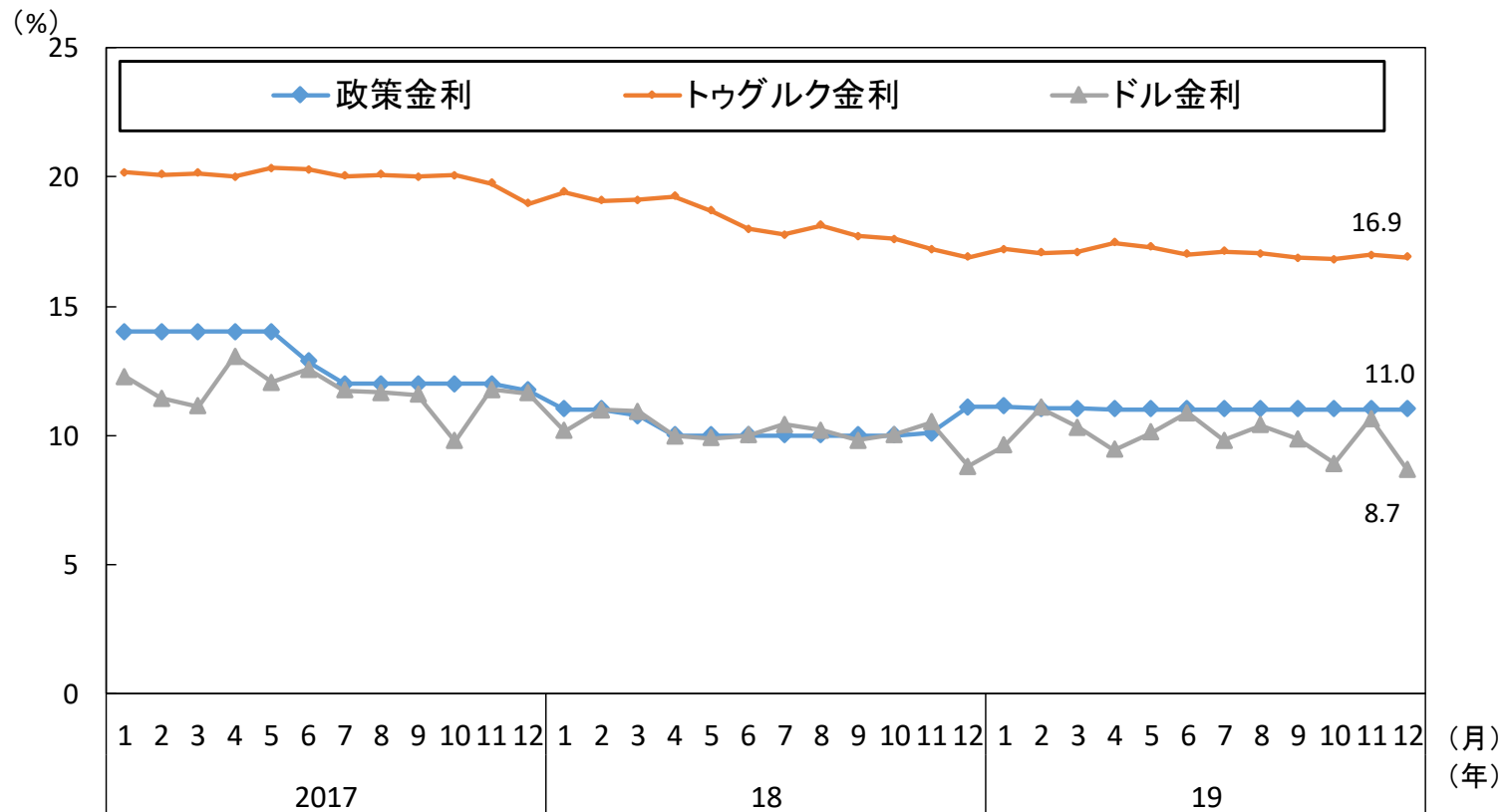
2019年末時点の総貸出残高は、前年同月末比5.1%増の18兆960億トゥグルクだった。



出所: モンゴル銀行

# 10.貸出金利

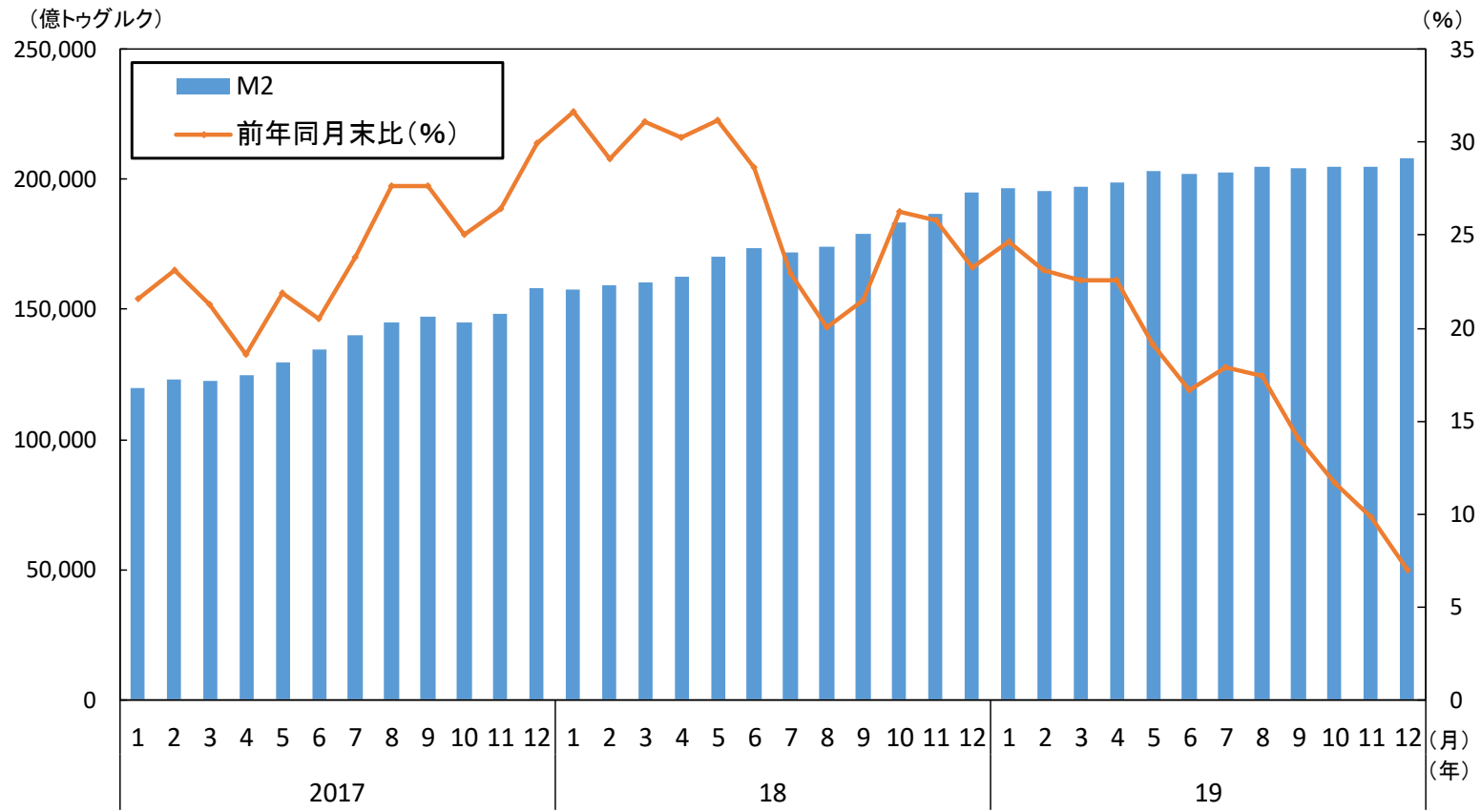
2019年12月の政策金利は、前年同月比0.1ポイント低下の年利11.0%だった。  
新規貸出金利はトゥグルクが同0.01ポイント低下の16.9%、ドルが0.1ポイント低下の8.7%  
だった。



出所: モンゴル銀行

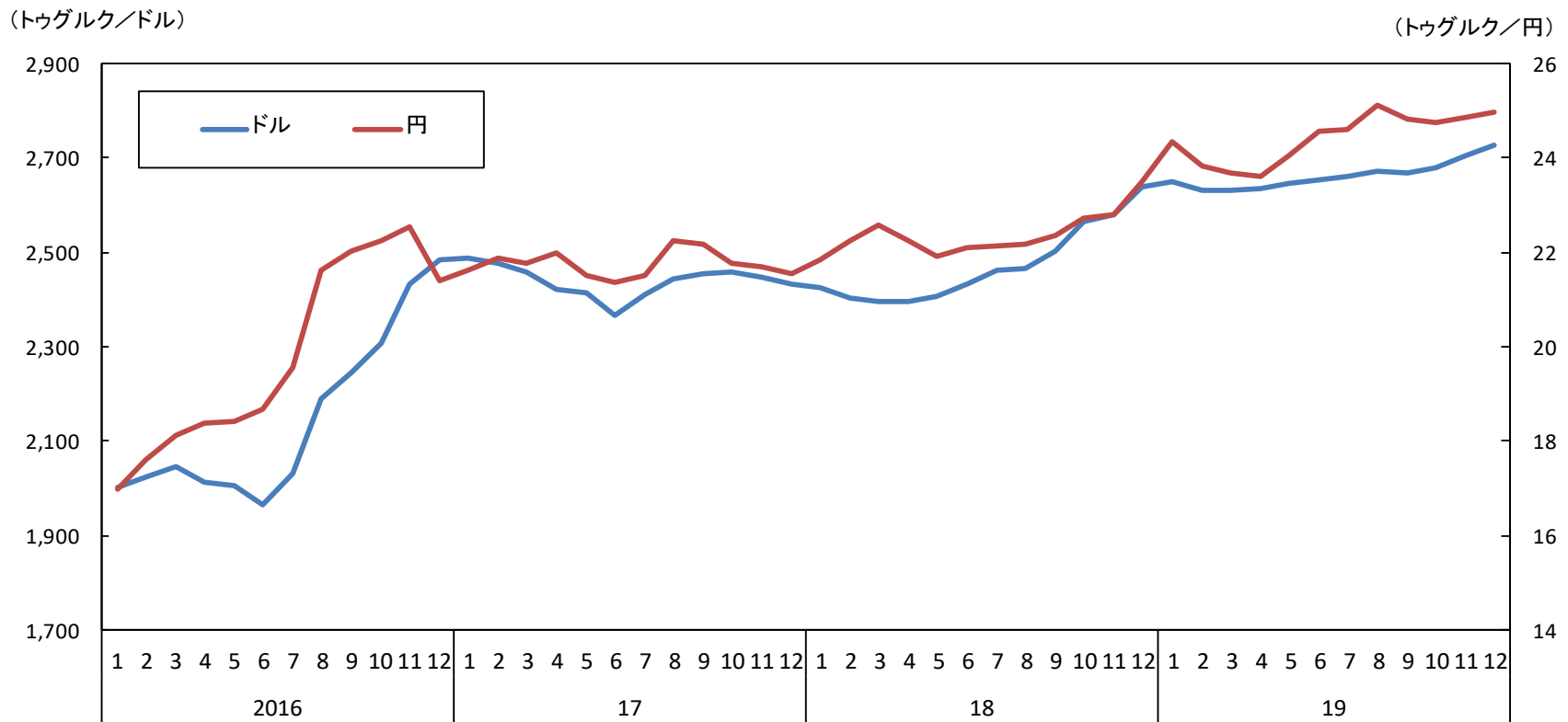
# 11.M2の推移

2019年12月末のマネーサプライ(M2)は、前年同月末比7.0%増の20兆8,338億トウグルクだった。



# 12. 対ドル・対円の為替レート

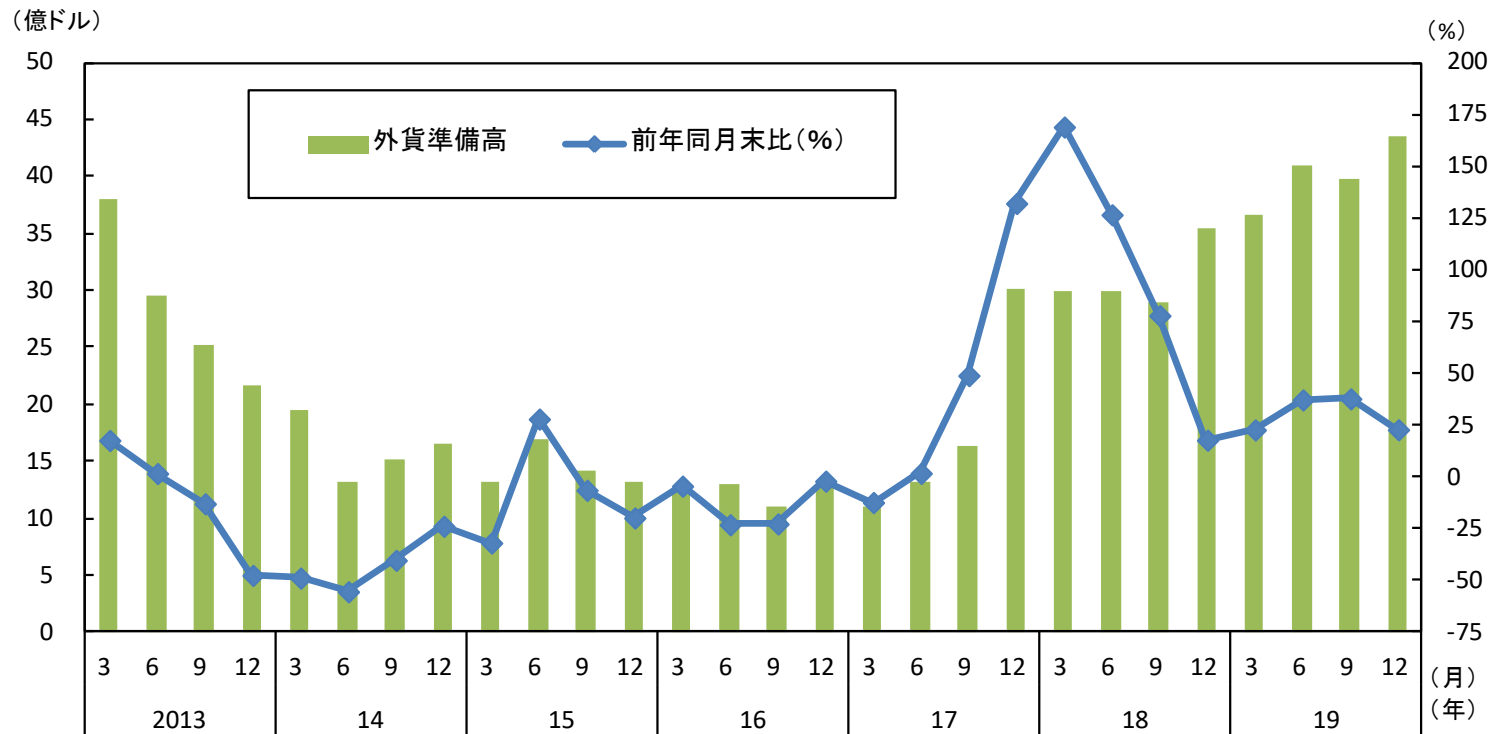
2019年12月は前月比で対円、対ドル共にトウグルク安となり、1円25.0トウグルク、1ドル2,727トウグルクだった。



出所: モンゴル銀行

# 13.外貨準備高

2019年末時点におけるグロス外貨準備高は、前年同月末比22.8%増の43億4,860万ドルとなった。



出所：モンゴル銀行



# 14.主要輸出入品目

2019年の主要輸出品目のうち、石炭が前年比9.9%増加した。  
輸入品目では、自動車およびその部品の輸入額が29.8%増加した。

(単位:100万ドル)

品目	2017年	2018年	2019年	前年比(%)
輸出	6,200.6	7,011.8	7,619.8	8.7
鉱物	4,933.7	6,070.3	6,377.5	5.1
石炭	2,267.6	2,802.5	3,078.8	9.9
銅精鉱	1,613.1	2,012.2	1,795.9	△ 10.7
卑金属およびその製品	101.0	91.8	77.9	△ 15.1
皮革および毛皮並びにこれらの製品	23.9	17.0	14.1	△ 17.1
生地およびその製品	335.5	409.8	434.7	6.1
石、人造石、貴金属および宝石	596.9	145.5	419.1	2.9倍
輸入	4,337.3	5,874.8	6,127.4	4.3
食料品	378.7	436.7	444.3	1.7
鉱物	985.9	1,325.8	1,372.3	3.5
ガソリン	243.7	308.7	327.4	6.1
ディーゼル	427.9	576.7	669.4	16.1
卑金属およびその製品	333.9	540.3	542.0	0.3
自動車およびその部品	622.7	896.8	1,163.7	29.8
機械器具、電気製品	922.7	1,285.7	1,240.7	△ 3.5

注:2019年は速報値

出所:国家統計局

# 15. 主要輸出相手国

2019年における主要輸出相手国のうち、輸出金額で1位の中国は前年比3.8%増、構成比は89.1%(4.2ポイント低下)となった。

国名	2017年		2018年		2019年		
	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	伸び率(%)	構成比(%)
合計	6,200,593.0	100.0	7,011,765.0	100.0	7,619,753.9	8.7	100.0
中国	5,307,431.8	85.6	6,542,824.8	93.3	6,789,765.2	3.8	89.1
英国	660,535.7	10.7	172,856.0	2.5	291,092.2	68.4	3.8
シンガポール	26,119.5	0.4	30,008.4	0.4	154,580.6	5.2倍	2.0
スイス	658.3	0.0	738.7	0.0	74,986.3	102倍	1.0
ロシア	67,661.1	1.1	85,936.0	1.2	68,093.3	△ 20.8	0.9
イタリア	43,299.9	0.7	54,078.1	0.8	45,298.8	△ 16.2	0.6
オーストラリア	3,458.3	0.1	1,273.9	0.0	39,684.9	31倍	0.5
韓国	11,617.8	0.2	21,200.4	0.3	27,815.0	31.2	0.4
米国	8,299.1	0.1	7,603.3	0.1	25,997.5	3.4倍	0.3
イラン	8,266.3	0.1	9,022.3	0.1	21,137.9	2.3倍	0.3
日本	14,816.5	0.2	26,468.5	0.4	15,517.0	△ 41.4	0.2
ドイツ	11,648.0	0.2	12,280.7	0.2	13,460.3	9.6	0.2
その他	36,780.6	0.6	47,473.9	0.7	52,324.9	10.2	0.7

注: 2019年は速報値

出所: 国家統計局

# 16.主要輸入相手国

2019年における輸入総額は前年比4.3%増加した。主要輸入相手15カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約6割を占める。日本は第3位で約1割を占める。

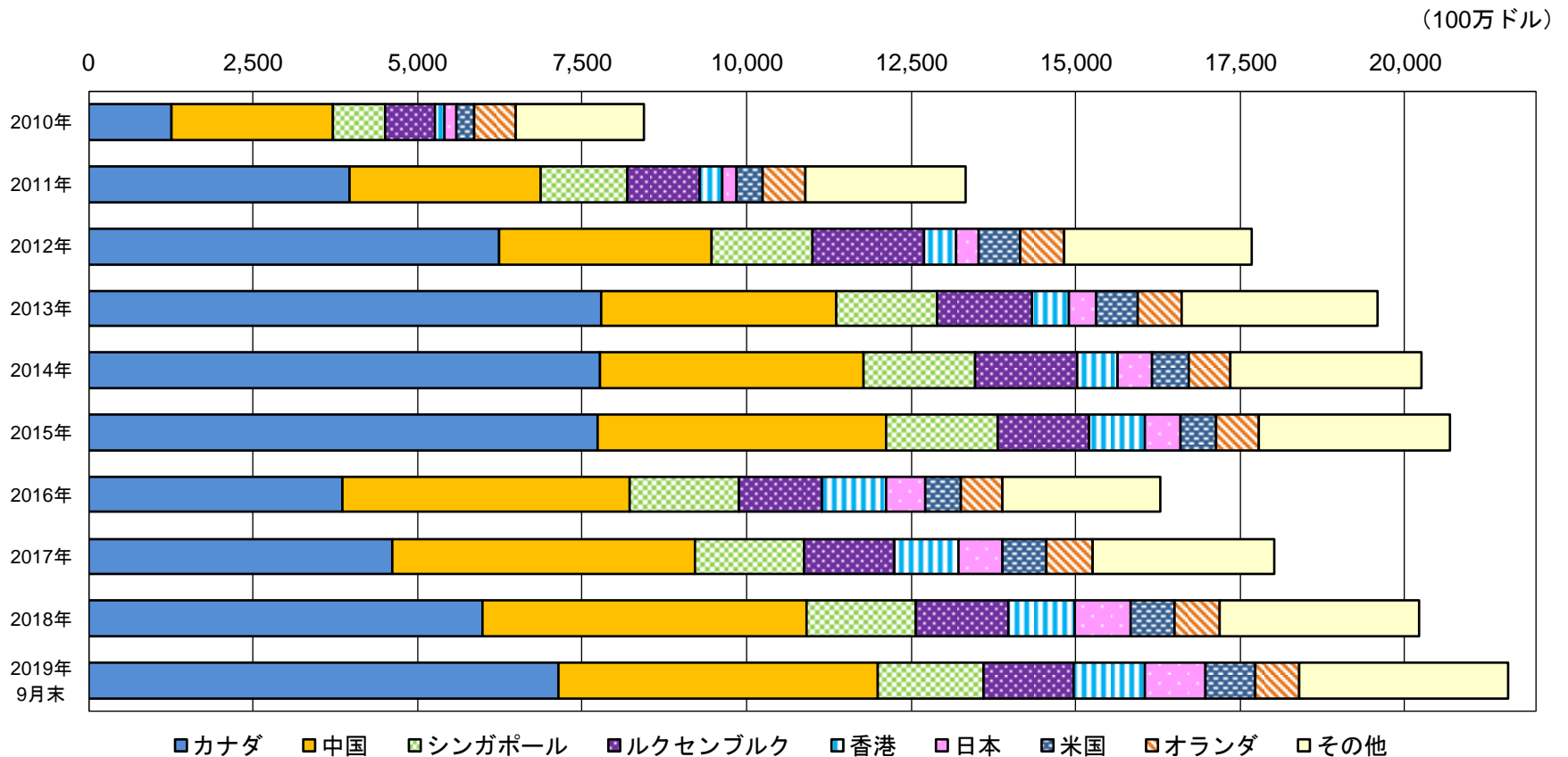
国名	2017年		2018年		2019年		
	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	伸び率(%)	構成比(%)
合計	4,337,322.4	100.0	5,874,803.8	100.0	6,127,438.8	4.3	100.0
中国	1,429,692.4	33.0	1,994,813.7	34.0	2,060,787.6	3.3	33.6
ロシア	1,217,261.4	28.1	1,710,347.3	29.1	1,729,863.7	1.1	28.2
日本	363,150.7	8.4	561,042.3	9.5	585,477.3	4.4	9.6
米国	208,442.5	4.8	211,464.2	3.6	289,565.0	36.9	4.7
韓国	197,703.7	4.6	262,366.0	4.5	266,965.2	1.8	4.4
ドイツ	128,350.5	3.0	168,737.1	2.9	188,885.0	11.9	3.1
ポーランド	48,350.0	1.1	58,027.1	1.0	64,450.6	11.1	1.1
イタリア	45,850.4	1.1	54,726.6	0.9	60,052.9	9.7	1.0
オーストラリア	36,550.3	0.8	49,912.9	0.8	57,069.5	14.3	0.9
ベトナム	39,798.8	0.9	48,951.0	0.8	56,968.7	16.4	0.9
マレーシア	39,988.3	0.9	50,277.5	0.9	52,485.6	4.4	0.9
カナダ	29,870.3	0.7	38,989.2	0.7	46,672.3	19.7	0.8
スウェーデン	32,747.6	0.8	39,084.7	0.7	42,050.4	7.6	0.7
トルコ	29,095.8	0.7	39,155.0	0.7	40,657.7	3.8	0.7
ブラジル	7,729.0	0.2	11,931.5	0.2	34,896.8	2.9倍	0.6
その他	482,740.9	11.1	574,977.7	9.8	550,590.5	△ 4.2	9.0

注: 2019年は速報値

出所: 国家統計局

# 17.主要国・地域別直接投資額

2019年9月末の直接投資額(累計)は、216億ドルとなった。主要国別ではカナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、香港の5カ国・地域からの直接投資が161億ドルで全体の74%を占めた。



出所：モンゴル銀行

# 18.主要国・地域別投資企業数

国家開発庁によると、2019年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,813社。このうち、中国が7,462社、全体の約5割を占めて最大。次いで韓国(2,509社)、ロシア(901社)、日本(650社)、米国(333社)等の順となっている。

なお、外務省が実施している海外在留邦人数調査統計(令和元年版(2018年10月1日現在))によると、進出日系企業の拠点数は:456拠点であった。

# 19.主要業種別投資企業数

国家開発庁によると、2019年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが1万89社で全体の3分の2を占める。このほか、鉱業(453社)、エンジニア施設・建築材料生産(451社)、観光(435社)、輸送(243社)、軽工業(210社)、食料品生産(209社)、農業(172社)、家畜産業の原料加工業(170社)、情報通信(131社)等となっている。

# 20. モンゴル企業の動向事例

---

## MIATモンゴル航空がJALとコードシェア便を運航

会社名 : MIATモンゴル航空 (国営)

事業内容 : 旅客航空運送

設立 : 1925年

MIATモンゴル航空は2月5日、日本航空(JAL)とコードシェア便を運航する協力契約に署名し、2020年3月31日から運行することを発表した。

この契約によってMIATは東南アジア、豪州への航空ネットワークを強化し、運航コストを削減し、座席の利用率を拡大することが可能となるとともに、乗客にとっては選択肢が増え、快適なサービスを受ける機会が広がる。具体的には、日本の東京、大阪および韓国の釜山を経由してJALのネットワークを利用してシンガポール、豪州のメルボルン、ベトナムのハノイ、ホーチミン、日本の名古屋などへ迅速に快適に旅行できるようになる。

コードシェア便の予約は3月24日から開始される。ただし、ウランバートル～関西便の運航は7,8月のみの予定。成田便については従来どおりMIATが運行するため、当面はJALの機材がモンゴルに飛ぶわけではないが、JALのネットワークとマイレージが使えるようになることは日本のビジネスマンにとってもメリットがある。

\* 2月26日にモンゴル国家非常事態委員会は新型コロナウイルスのため2月27日から3月11日までモンゴルと日本の間の空の便は運休を決定した。その後、3月8日に国家非常事態委員会の会議で、現在3月11日まで運休措置が取られている韓国、日本、イルクーツク、ウランウデ便の運休を3月28日 (=冬のフライトスケジュール最終日)まで延長することを決定した。

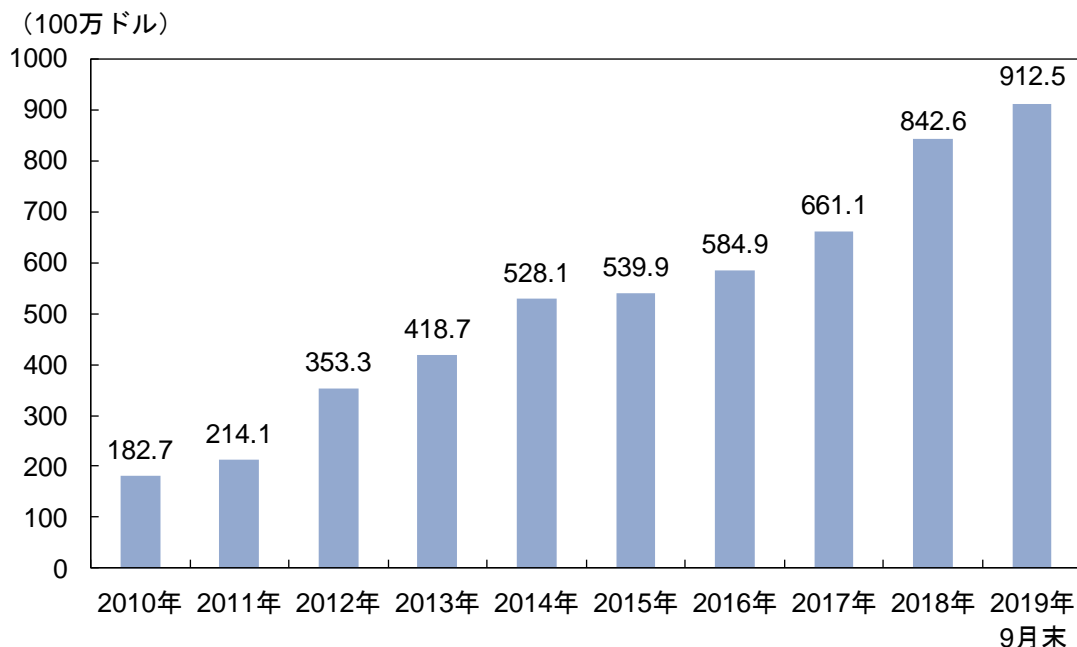
出所 : MIATモンゴル航空公式ウェブサイト

<https://www.miat.com/news.php?newsid=245&lang=en>

# 21.日本からの直接投資①

2019年9月末における日本からの直接投資額(累計)は、9億1,247万ドルとなった。  
日本からの主要企業は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、  
建設やエネルギーなどの分野となっている。

## 主要投資企業名(順不同)



出所：モンゴル銀行

大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	三井住友銀行
UNIGAS	三菱UFJ銀行
三井物産	加藤運輸
MobiCom	トヨタ自動車
双日	アプロビルディングサービス
フロンティア証券	大正法律事務所
賛光精機	東横イン
三菱商事	TOYOTA SALES MONGOLIA
東海運	ウーノアクティブ
会沢高圧コンクリート	JT
HIS	摂津倉庫
岩田地崎建設	エイト森
原口総合法律事務所	電通データアーティスト
メガテック	Cominix
ユニメディア	

出所：[モンゴル日本商工会](#)

# 21.日本からの直接投資②

## 最近の日本企業進出事例

業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通データアーティスト	AI
	Ginco	仮想通貨マイニング
	Lend.mn	Fintec、小口金融
人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所 16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	SBエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
フランチャイズ	東横イン	ビジネスホテル
物流	摂津倉庫	倉庫業
	日本リユースシステム	リサイクル

出所:プレスリリースなどを基にジェトロ作成

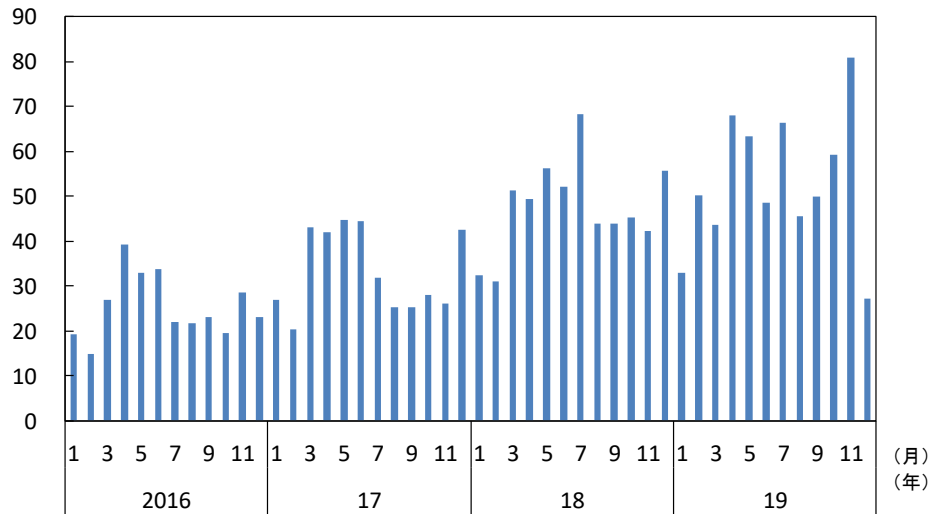


# 22. 日本との貿易概況

貿易額について日本側の統計をみると、2019年における日本の対モンゴル輸出は前年比11.2%増の636億円、日本の対モンゴル輸入は31.6%減の24億円となった。

## 日本の対モンゴル輸出

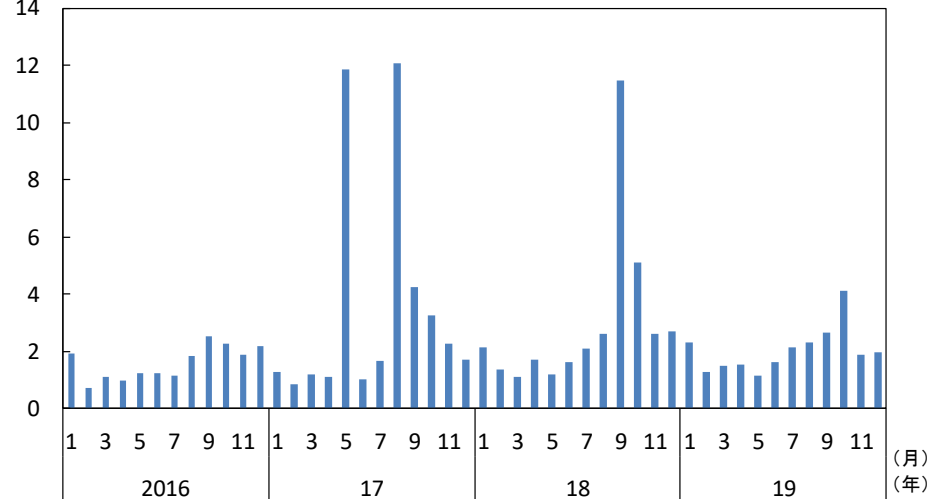
(億円)



出所:財務省貿易統計(日本)

## 日本の対モンゴル輸入

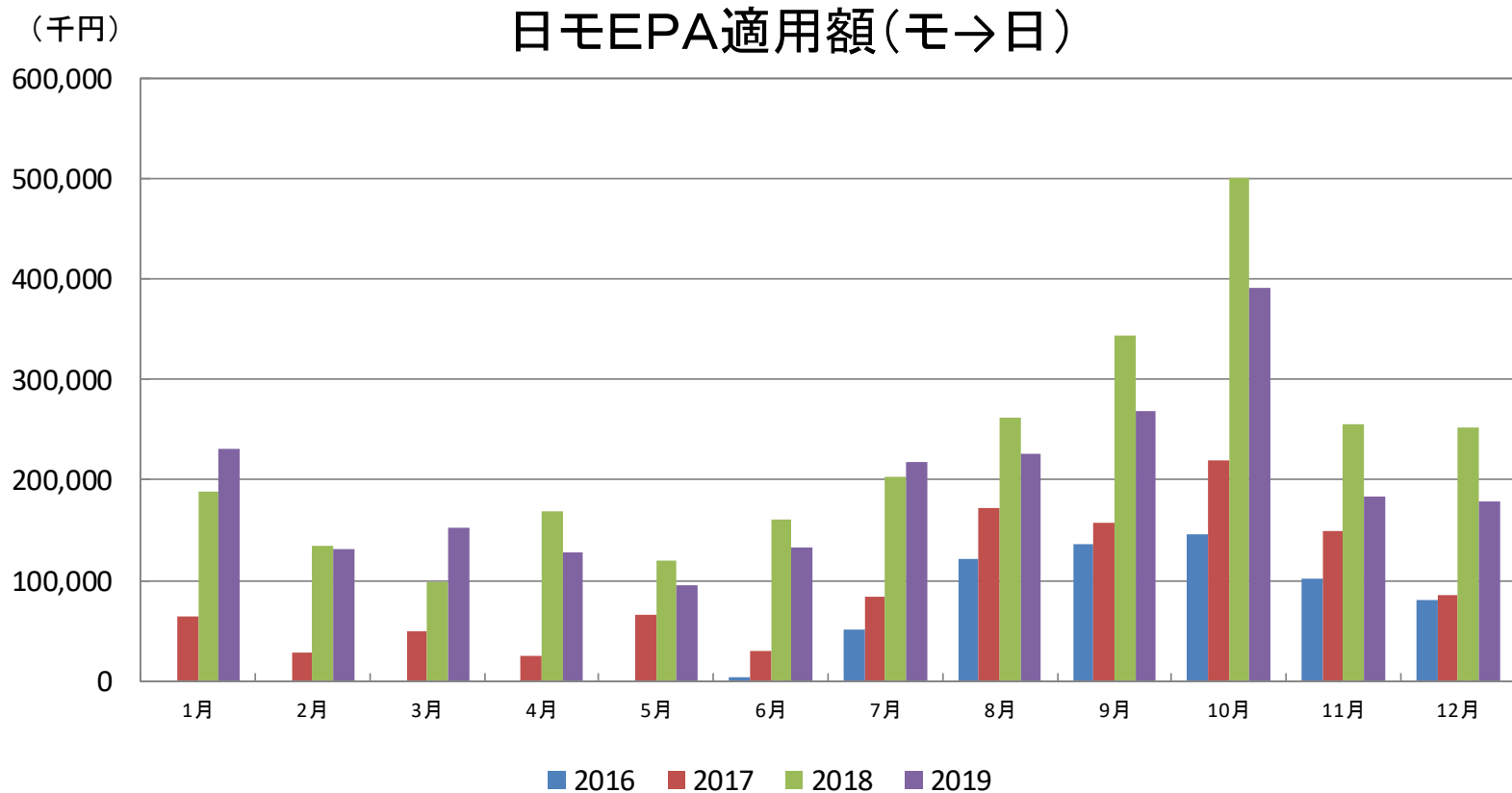
(億円)



出所:財務省貿易統計(日本)

# 23.EPAの実績

2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け輸出の免税対象品目(\*)は増加した。2019年は前年比12.9%減少した。  
(\*注:銅精鉱・瀝青炭を除く)



レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190043>

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL : 03-3582-5181  
E-mail : ORG@jetro.go.jp

**禁無断転載**